



## 主張

# 学校と教育委員会 — その目的と目標 —

白井 俊彦

目的と目標の違いを話題にされたことはないでしょうか。「目的は最終的に実現しよう」と目指すもの・目標はその途中で実現すべきもの」と言った説明が一般的かと思います。

本号のテーマが「学校と教育委員会」とお聞きし、教頭になるまで事務局を教育委員会（以下委員会）だと思っていたことを思い出しました。私は教育行政にあまり関心がなく、委員会制度が変わったときにも先輩校長は「きつと大きな変化が起きる」とおっしゃっていました。特に思うところもなく「委員会と学校、立場は違ってもその目的は子供の成長と幸せなので、大して変わらないだろう」とただ目の前の生徒と教職員に向き合って仕事をしていました。しかし、地区の校長会長という立場になるとそんなことを言っておられず、主に事務局になります。学校側の代表として話をするのが多くなりました。この二つの組織は、目的は同じでもその目標や達成に向けての手段が大きく違ってきます。ですから、そこが理解し合えないとその会話はかみ合わず、何とも言えない空気が漂うことになるのはみなさんも御経験のことかと思えます。

働き方改革による勤務時間の削減を例にとりますと、委員会は「先生方が元気でないと子供が元気になりません。激務の中で教師が健康を損なうことがあってはなりません。」と



銘打ち、「無駄を減らして効率的に」と新しい仕事の仕方を示してきます。命に関わる可能性もあることから、文部科学省からの通知を受け、各方面に対しても説明責任がある委員会は、待ったなしで削減の目標値を設定し、その達成を求めてきます。

学校はもちろん削減に取り組むのですが、当然ながら生徒の指導や教員の育成という目標を軽視できません。部活動や行事に加え日常業務の見直しまでも迫られると、かなり勇気のいる決断が必要となります。「生徒の活動の場には必ず教師も」「家庭連絡は勤務時間外でも即時」「生活ノートや教育相談で丁寧の実態把握」「地域との交流による良好な関係」などは長時間労働に繋がりがやすいものですが、成功体験がある上、教師が育つ場面でもあり、さらには委員会も推奨していたはずの重要な取組です。「人を増やしてもこれらは守る」となればよいのですが、現状でこれらを守りながらの削減となると至難の業です。

現場の感覚や理屈と委員会の英断、どちらをとるにせよ一体となった改革とするためには、一方通行ではなく互いが目標を理解し合い、目的は同じであることを確認せねばなりません。つまり前述の例なら「削減で損なわれた部分を何で補うか」「削減を進める上でやむを得ず手放すものは何か」などの議論による合意形成が必要だということです。

タイムリーな議論がなされるには、校長会が委員会から相談を引き出さねばなりません。それには委員会に「相談してよかった」という経験を積み重ねてもらうのが一番です。かつて「メンバーからの相談が少ない」と嘆くミドルリーダーに「次も相談したいと思われるような姿勢で」と伝えたことがあります。相談を受けるのは我々の得意分野であるはずです。委員会からたたくさんの相談を持ち込まれる校長会でありたいと思っています。

(全日中副会長・神戸市立上野中学校長)